



Osaka Gakuin University Repository

Title	コミュニティバンキングとしての地域金融機関の機能強化の可能性について：社会貢献事業とクラウドファンディング A Possibility of the Functional Enhancement of a Regional Financial Institution as a Community Banking: Community Service Business and Crowdfunding
Author(s)	鎌苅 宏司 (Kohji Kamakari)
Citation	大阪学院大学 経済論集 (THE OSAKA GAKUIN REVIEW OF ECONOMICS), 第 29 巻第 1-2 号 : 17-46
Issue Date	2016.1.31
Resource Type	Article/ 論説
Resource Version	
URL	
Right	
Additional Information	

コミュニティバンキングとしての地域金融機関の機能強化の可能性について：社会貢献事業とクラウドファンディング

鎌 莉 宏 司

要 約

住専の経営破綻に端を発したバブル崩壊により金融機関の不良債権処理が長引いたことで金融機関のあり方が問われている。一方で、地方創生の名のもとに、地域経済の再生と発展のために地域金融機関の活動が期待されている。地域金融機関については、2003年に報告された金融審議会によるリレーシオンシップバンキングの機能強化があげられる。本稿では、地方銀行・信用金庫・信用組合といったコミュニティバンキング機能を有する地域金融機関に期待される機能と役割について、特に、その貸出活動に焦点を当て、ここ数年発展している地域金融機関による社会貢献事業とクラウドファンディングを取り上げる。地域金融機関がリレーシオンシップバンキング機能を発揮するためには、地域金融機関の「目利き」能力を高める必要がある。地域金融機関にとって、小企業のソフトな情報の収集にはコストがかかることから、担保や保証を基礎とする貸出よりも、「目利き」能力に基づく無担保貸出、ノンリコースローン、プロパー融資と、クラウドファンディングに基づく貸出によって、リスクマネーの供給を行うことが望ましい。

ここでは、コミュニティバンキングとしての地域金融機関によるリスクマネー供給の事例を示している。具体的には、リレーシオンシップバンキングの

優れた「目利き」融資の事例、すなわち、二つの地域金融機関による無担保貸出、プロパー融資、そして、社会貢献事業への融資を示す。次に、クラウドファンディングがリレーションシップバンキングを補完する機能があることを示す。そしてこれら二つが、地域金融機関の持つ可能性なのである。

キーワード：リレーションシップバンキング、クラウドファンディング、コミュニティバンキング、競争的銀行モデル

JEL分類番号：G210.

1. 問題の所在

平成26年度には、国と地方政府の抱える長期債務残高が1,000兆円に迫り、財政赤字は40兆円強が見込まれるなか、同年7月、国土交通省により「国土のグランドデザイン2050～対流促進型国土の形成～」が策定された。これは、本格的な人口減少社会の到来と、巨大災害の切迫等に対する危機意識を共有しつつ、来たる平成62年（2050）を見据え、未来を切り開くための国土づくりの理念と考え方を示したものである。具体的には、人口減少社会に対応するため、各種サービスを効率的に提供するための攻めのコンパクト化と、都市機能に応じた圏域人口の確保をベースにしたネットワーク化により、人・モノ・情報の高密度な交流により新しい価値を創造し、国全体の生産性を高めるような国土構造の構築を実現しようとする考え方である。新しい価値を創造するためには、人・モノ・情報に「多様性」があり、それが「連携」を通じて「対流」してゆかなくてはならない。加えて、災害への粘り強くしなやかな「対応」が必要であるという。これが国土交通省の国土づくりの3つの理念であり、それを具現化したものが、対流促進型国土の形成という考え方である。

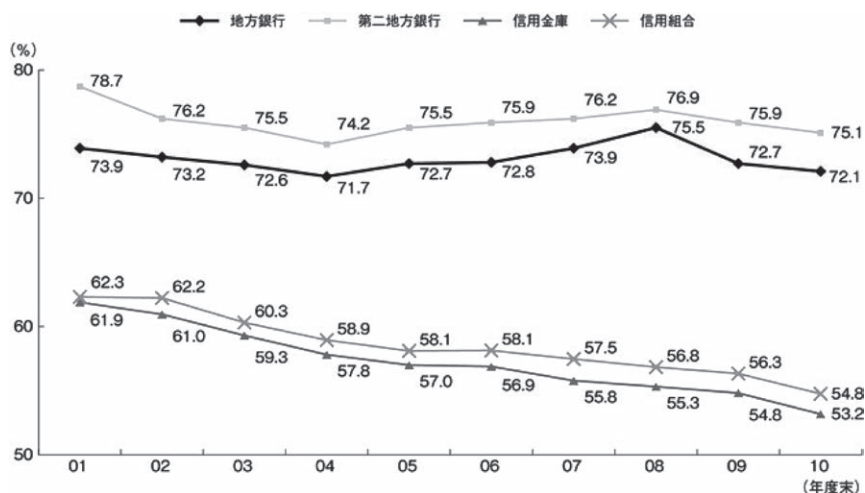
さて、少子高齢化により地域の活力が低下するにつれ、人々の暮らし・生活をどのように守ってゆくのか、わが国がどのようにして引き続き成長を維持してゆくのか、国民の安全をどのように確保してゆくのかを考える際、グランドデザインは、目指すべき人と国土の姿に、「地方への人の流れを創出し、依然として進展する東京一極集中からの脱却を図ること」をあげている。しかし、東京圏も早晚人口減少に転じるため、既に人口減少社会が到来している地方の市町村の再生・振興のための原資を中央政府からの所得再分配を通じた補助金や助成金などで賄うには限界があるだろう。そこで、地域の活力を維持するため、例えば、地域の民間企業、地方政府、NPOなどに対する無担保融資等のリスクマネー供給が必要となる¹⁾。

少し前置きが長くなったが、このような政策の理想を画餅にとどめるのではなく、少しずつ実現するための一手段として、本稿では地域経済の活力維持のため金融庁より示された地域金融機関のリレーションシップバンキングについてみてみよう。地域密着型金融機能が期待される地域金融機関がリレーションシップバンキングによりどのような貸出成果をあげているのかを事例にもとづき示し、地域金融の可能性について考えてみたい。具体的には、まず、リレーションシップバンキングに必要な貸出先に関する「目利き」能力が高い地域金融機関の事例を紹介する。次に、一般に地域金融機関によるリレーションシップバンキングに際し、費用がかさむために難しいと考えられてきた小企業に対する貸出については、マーケットにおける地域金融機関の「目利き」能力の向上とともに、クラウドファンディングの補完的利用が有益であることを示したい。

2. 地域金融機関としての普通銀行と協同組織金融機関

地域金融の担い手である地域金融機関とは、「地理的に狭い範囲に所在する企業や家計を主たる対象として営業活動を営んでいる金融機関（堀江（2008; 107頁））」である。ここでいう地域金融とは、家森（2004）にしたがい、平成2年の金融制度調査会金融制度第一委員会（委員長：原司郎）で示された「地域（国内のある限られた圏域）の住民、地元企業及び地方公共団体等のニーズに対する金融サービス（家森（2004; 15頁））」であるとする。地方経済を支える金融機関は、大きく分けて預金取扱金融機関とその他の金融機関からなる。預金を受け入れる前者は、主に特定の都道府県を主要地盤とする都市銀行、地方銀行、第二地方銀行協会加盟地方銀行、在日外国銀行に分類される普通銀行と、都道府県のなかでもさらに特定の地域を地盤とする信用金庫、信用組合、労働金庫、農業業同組合、漁業協同組合に分類される協同組織金融機関に大別

コミュニティバンキングとしての地域金融機関の機能強化の可能性について：
社会貢献事業とクラウドファンディング（鎌苅）



資料：(社)全国銀行協会「全国銀行決算（単体）」、信金中央金庫「全国信用金庫概況」、(株)金融図書コンサルタント社「全国信用組合財務諸表」

出所：『中小企業白書（平成24年度版）』付注3-2-2より（<http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H24/H24/index.html>）

図 1. 業態別預貸率の推移

される。後者のその他の金融機関は、預金を受け入れず社債等を発行して資金を集めてそれを貸し付ける、証券会社、証券投資信託委託会社、投資顧問会社、損害保険会社、生命保険会社、各種共済制度、ノンバンクといわれる消費者信用（住宅金融会社、消費者信用会社）と事業者信用（事業者信用会社、リース会社）、その他（抵当証券会社、短資会社）である。ここでは、地域金融機能において前者の預金取扱金融機関が期待される役割をみてみよう。

図 1 は、平成24年度中小企業白書の付注3-2-2を引用したものであり、2001年度末から2010年度末までの期間において、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合という 4 つの業態別の地域金融における預貸率（＝貸出金／預金）の推移をみたものである。その特徴としては、第二地銀や地方銀行に比べ

て信用組合や信用金庫は、その預金獲得に比べて貸付先である中小企業への貸出が、比率にして約20%も低いという点にある。貸出金利が相対的に高い協同組織金融機関とはいえ、地域密着型金融の役割が十分発揮されているとはいえないだろう²⁾。

平成17年3月に金融庁が策定した「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成17年度～18年度）」では、中小・地域金融機関は、間柄重視の（従って取引費用が相対的に安い）地域密着型金融の中心的な担い手として、長期的な取引関係により得られた情報を活用し、対面交渉を含む質の高いコミュニケーションを通じて融資先企業の経営状況等を的確に把握し、これにより中小企業等への金融仲介機能を強化するとともに、金融機関自身の収益向上を図ることにある、とその基本的な考え方を示している。これは、中小・地域金融機関の不良債権処理について、メガバンクとは異なる特性である「リレーションシップバンキング」に着目し、平成15年3月の金融審議会金融分科会第二部会報告「リレーションシップバンキングの機能強化に向けて」を受けて金融庁が策定した「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム－中小・地域金融機関の不良債権問題の解決に向けた中小企業金融の再生と持続可能性（サステナビリティ）の確保－（平成15年3月）」に端を発している³⁾。

リレーションシップバンキングについて内山（2007）は「銀行と借手の間の親密な取引関係を通じて銀行がソフトな情報を蓄積し、さまざまなメリットを生み出すこと（17頁）」と定義しているが、内山（2008）では、「金融審議会金融分科会第二部会報告（部会長代理：岩原紳作）」（平成15年3月27日）における冒頭の定義が学界における最も標準的な定義とし、「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出等の金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデルを指すのが一般的である（111頁）」としており、本稿もこの定義にしたがっている。

もちろん、地域再生・地域振興を考えるためには、地域金融機関は貸出先となる中小企業の財務内容や経営目標等を単体で見ただけではなく、当該中小企業への投融資の有無による地域経済への波及効果、すなわち当該企業のみならずその取引先の雇用なども考慮することで、貸出を継続するか否かを判断すべきとなろう。これは、地域密着型金融が先の持つ様々な相互依存性を評価することを意味している。

一方では、根本（2006; 152～154頁）に示されるように、リレーションシップバンキングの持つ課題として、地域金融機関の取引先企業に対する優越的地位による高い金利や担保・保証利用率の高さ等の「ホールドアップ問題」、官民を問わず予算規律の欠如による地域金融機関のモラルハザードである「ソフトバジェット問題」、そして、取引先に関する経営情報のみならず地域での評判など地域金融機関が得る独占的情報がもたらす「ソフト情報の非伝達性の問題」があるといわれている。ソフトバジェットはコルナイ（1984; 27～30頁および第2章）他が指摘した概念であるが、ここではリレーションシップバンキング対象企業の経営に問題が生じたとき地域金融機関は追加融資を断れるのかという問題をさしている⁴⁾。

また、Berger and Udella（2003; p.203）が指摘するように、ここでの政策的関心事は、地域金融機関の統合や地域金融機関を取り巻く技術の変化が、情報が不透明な小企業である借り手へのリレーションシップ型貸出サービスを提供する地域金融機関の能力を弱めるかもしれない。すなわち、そのような小企業へのリレーションシップバンキングは、当該企業とその経営者に関する時間を通じて蓄積されたソフト情報や質的なデータ、すなわち、性格、信頼性、地域コミュニティでの社会的地位といった情報に左右されるためである。

加えて家森（2007）は、関西企業9,000社を対象としたアンケート結果を踏まえつつ、リレーションシップバンキングへの中小企業の期待は大きいのが、その反面、規模の小さい零細企業の期待は弱く、財務諸表や中規模中小企業の場

合は経営者、大規模中小企業の場合は事業のそれぞれのソフトな情報⁵⁾についても、担保や保証を使った貸出の場合は相対的に重要視されていないと指摘する⁶⁾。そして、リレーションシップバンキングが（顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積するという）大きな固定費がかかる貸出手法であることから、これが適用されている企業は比較的規模が大きく成長志向がある中小企業であり、あまり小さい企業や成長の乏しい企業には適用しにくい手法であることを確認している⁷⁾。

そこで、これらリレーションシップバンキングの課題、特に、小企業への貸出を一部克服し、貸出および投融資を通じた地域金融機関による地域経済に果たす社会的役割とその収益向上をもたらす「仕組み」としてのクラウドファンディングとの連携が必要であることを示そう。それに先立ち、リレーションシップバンキングによる地域密着型金融の進んだ事例として、地方銀行では滋賀銀行を、信用金庫では大阪信用金庫を取り上げ、それぞれ簡潔に記しておこう。これらの地域金融機関は、貸出に際して優れた「目利き」能力を有していると考えられるためである。

3. 地方銀行の事例——滋賀銀行

リレーションシップバンキングを通じた地域振興の基盤をなす中小企業貸付について、ここでは、地方銀行から滋賀銀行の事例を取り上げる（平成26年9月9日に行ったヒアリングより）。

○平成12年度より「サタデー起業塾」を開催し、平成24年度まで延べ1,811名の卒業生を輩出している。平成14年より滋賀県をはじめとした行政機関、京滋地区の9大学、証券会社などと提携し、地域密着型のしがぎんニュービジネス支援ネットワーク「野の花応援団」を組織して起業にむけたサポート体制をつくり、ニュービジネスサポート資金『(通称) 野の花資金』ではニュービジネスの「成長性」や「将来性」を目利きして原則

3,000万円までなら無担保で融資している。

- 平成25年4月より「地域振興室」の設置。これは滋賀銀行の第5次長期経営計画（平成25年4月から3年間）の基本戦略の一つとして、「地域経済への更なる貢献」を担う部署として新設された。自治体はじめ取引先や外部専門機関等とのネットワークを活かし、多様な主体と連携・協同して、地域社会への貢献を目指している。これには、指定金融機関業務、PPP/PFI導入提案、地域開発・企業誘致、まちづくり・観光振興、補助金・補助金支援、地元経営者とのネットワーク作りが含まれる⁸⁾。
- 平成26年3月に滋賀県と「地域密着連携協定」を締結するにあたり、6つの新規取り組みを行う。①中小企業活性化施策の普及・浸透 ②県内企業の海外展開支援 ③「旅の地産地消」の推進 ④官民連携手法の研究 ⑤ヨシ群落保全活動の拡充 ⑥「子ども110番の店」として子どもの安全を守る活動を展開
- 「地域経済イノベーション・サイクル」に係る補助金事業。総務省と金融庁が連携し、「産官学金地域ラウンドテーブル」による地域連携のもと、民間資金を活用して「地域経済イノベーションサイクル」という地域活性化の取り組みが平成25年から行われている。「奥伊吹スキー場（平成26年3月補助金採択）」、「忍者コンテンツ（平成26年5月補助金採択）」などに融資を行う。
- クラウドファンディングを活用した取り組み。(株)ミュージックセキュリティーズ社⁹⁾との連携で2回にわたり2千万円の資金調達を行う。出資割合は、関東3割、東京3割、関西2割、地元18%となる。マイクロ投資を活用した発展形としてクラウドファンディングを取り入れている¹⁰⁾。
- 県内まちづくり会社との連携：(株)まちづくり大津（平成20年1月設立）、草津まちづくり株式会社（平成25年2月設立）、(株)みらいもりやま21（平成20年9月設立）、(株)まっせ（近江八幡市／平成25年6月設立）、長浜まちづくり株式会社（平成21年8月設立）、東近江アーバンデザインセンター（設立準備中）、(仮)彦根市まちづくり会社（滋賀商工会議所内にて設立検討中）。滋賀銀行は設立済みまちづくり会社5社に出資し、各まちづくり会社の取引支店長は、取締役または監査役等に就任して、まちづくりに参画。平成26年7月3日、県内まちづくり会社、中小機構と滋賀銀行が連携し、全国初の県域まちづくり会社組織「滋賀まちづくり会社フォーラム」を設立した。
- 観光による地域活性化への取り組み：長浜市「まちおこし」成功のポイントは、彦根は「武家文化」、長浜は「町衆文化」ゆえに、長浜には行政に頼らない気風があることと、曳山祭りが市民コミュニティの原点であることから、年間数千万円にもものぼる「寄付文化」が定着しているところにある。

4. 信用金庫の事例——大阪信用金庫

次に、大阪府下において地域振興に積極的な「りそな銀行」や「関西アーバン銀行」を凌ぐ勢いのお阪信用金庫の事例をみてみよう（平成26年9月12日に行ったヒアリングより）。

○金融庁策定の「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」の要請を受け、地元中小企業、大阪府立大学、㈱さかい新事業創造センターと連携し、平成15年6月「だいしん産学連携共創機構」を設立。地元300社が参加、技術相談、研究シーズ交流、協同研究を行っているが、同金庫は職員を産学連携コーディネーターとして大阪府立大学に常駐派遣し、具体的な問題解決のための連携を図る。事業化された事例：大阪東住吉区の老舗昆布店、大阪府立大学とのコラボで発酵型昆布の開発に成功した「こうはら本店養宜館」、大阪西区水で金属加工を行う「K&K」、天王寺区の光触媒歯磨きの「シケン」、堺の太陽熱利用エコマンションの「大阪テクノクラート」、特許出願にこぎつけた兵庫県尼崎の「横田エンジニアリング」、和泉で釜を使わず蒸気で炊飯する「エースシステム」、泉大津の毛織物「藤井若宮整絨」、堺の介護支援事業「ライフメイト」がある。平成26年3月の時点で、会員事業所数678先、技術相談345件、会員間ビジネスマッチング166件、大阪府産業技術総合研究所の紹介84件、共同研究28件、奨励寄付研究18件、他大学等への技術相談13件、大阪府立大学と顧問契約6件、他大学等との共同研究3件となっている。

○中小企業・小規模事業ビジネス創造等支援事業として、㈱だいしん総合研究所（研究員6名）と7つの商工会議所で構成される「だいしん地域支援プラットフォーム」では、98件の案件に専門家を派遣している。

○「だいしん出前相談」窓口を平成13年から設置し、中小企業診断士の有資格者である専門担当職員が直接出向くなど経営以外にも、顧問の弁護士、税理士、社会保険労務士等をアドバイザーとして、法律相談、税務相談、年金相談などを受け付けている。「だいしん出前相談」は第10回信用金庫社会貢献賞「face to face賞」を受賞している。「出前相談」など「この街のホームドクター」をキャッチフレーズに相談を受け付けており、相談受付件数は、平成23年度1,999件、24年度3,055件、25年度2,819件。いずれの年度も年金相談がおよそ三分の二を占めている。

- 平成26・27年度「堺市新事業チャレンジ支援資金融資」では、国や堺市のものづくり支援補助金交付決定を受けた市内中小企業に補助金交付までの間（最長2年）、無担保かつ第三者保証人不要で当該補助金交付決定額を上限に年利1.0%で融資。
- 大阪府と連携し、平成23年3月末には「大阪応援融資（目標額7.5億円、87件、実績額8億9,310万円）」、「介護ビジネス応援融資（目標額2.5億円、32件、実績額3億950万円）」を行う。平成24年3月末には「大阪応援融資（目標額7.5億円、237件、実績額22億1,100万円）」、「介護ビジネス応援融資（目標額2.5億円、70件、実績額5億6,810万円）」、平成25年3月末には「大阪応援融資（目標額10.0億円、197件、実績額17億4,545万円）」、「介護ビジネス応援融資（目標額3.0億円、55件、実績額4億6,207万円）」、平成26年7月末には「大阪応援融資（目標額12.0億円、80件、実績額6億1,500万円）」、「介護ビジネス応援融資（目標額5.0億円、17件、実績額1億7,100万円）」、「設備投資応援融資（目標額30.0億円、3件、実績額8,400万円）」となっている。これらの融資は全てプロパー融資である。事業性の評価すなわち財務諸表および事業内容の精査などによりリスクをとった融資であり、信用保証協会付きの担保・保証を使った融資ではない¹¹⁾。
- 平成15年9月に「地域産業振興部」を創設し、取引先企業の経営改善のためのアドバイス、特に、経営改善計画の作成支援と計画の検証を定期的に行っている。改善支援の過程では、日本政策金融公庫・大阪府中小企業再生支援協議会・大阪府経営改善支援センター等の公的機関との連携も視野に入れ、有効な企業再生の施策を提案している。この再生支援のための融資商品に「中小企業再生支援融資『カイゼン』・『カイゼンⅡ』」がある。平成25年度の実績では、要管理先36件に再生計画を立案し、うち期末に債務者区分がランクアップした先12件、うち期末に債務者区分が変化しなかった先21件となった。また、その他の要注意先493件に再生計画を立案し、ランクアップ先93件、変化しなかった先330件となった。さらに、破綻懸念先435件に再生計画を立案し、ランクアップ先39件、変化しなかった先347件となった。
- 創業支援のための融資商品「だいしん創業支援資金『誕生』」や商工会・商工会議所と連携した「開業サポート資金」などにより、平成25年度の実績は6件、6,800万円となっている。
- 平成19年10月より地域産業振興部に創業や経営改善に関する訪問相談窓口を開設し、平成25年度は432件（うち経営改善相談405件、創業相談27件）の訪問相談を実施した。

5. クラウドファンディングによるコミュニティバンキングの可能性

前二節で紹介した地域金融機関は、地域の「御用聞き」のみならず、その貸出に際しての「目利き」能力に優れており、おそらく当時近畿地方で最も成功している地域金融機関によるリレーションシップバンキングの事例である。しかし、一般的に小企業向けリレーションシップバンキングの場合、借手企業の財務諸表などのハードな情報もさることながら、経営者の資質などのソフトな情報とその蓄積が重視される。そして、ソフトな情報の蓄積には少なからず固定費用が発生することから、小企業へのリレーションシップバンキングによる貸出対応は難しく、従前の担保や保証を使った貸出が行われてきた。

また、平成27年8月の「地域金融機関の地域密着金融の取組み等に対する利用者等の評価に関するアンケート結果等の概要」に示されるように、地域金融機関の顧客企業へのコンサルティング機能の発揮および創業・新事業に向けた取り組みにおける不十分な点として、「御用聞き」としての役割は果たすもののビジネス上の課題解決能力や提案力は低くコンサルティング能力は十分とはいえず、融資できない先に対してどうすれば融資を受けることができるのかといったフォローも不十分であり、信用保証協会付き融資の割合が高いことから、利用者等の保証料の負担軽減のためにも事業性評価に基づき財務内容のみならず事業内容も理解したうえでリスクをとってプロパーで支援してほしい等の要望もあげられている。これらは地域金融機関の「目利き」としての貸出能力を問いかけるものである¹²⁾。

さらに「同アンケート結果等の概要」では、地域創生や地域経済活性化に向けた取り組みへの参画や地域や利用者に対する積極的な情報発信について、地域の付加価値の高い産業を世界に発信できる仕組みの産・学・官・金一体での推進や、事業内容や技術力等を評価して新興企業等へ貸付けた具体例の公表および成功事例のみならず失敗事例も含む結果や途中経過を開示等が、その不十分

な点としてあげられている。全国的には、担保や保証重視による貸出からリレーションシップ重視による貸出への移行を示すリレーションシップバンキングによるリスクマネーの供給は十分とはいえない。そこで以下では、コミュニティバンキングの視点から、担保や保証を使った貸出ではない無担保融資とクラウドファンディングを利活用する地域金融機関の貸出についてみてみよう。

まず、コミュニティバンキングの定義には定まったものがない。ここでは、コミュニティバンキングを「地域振興のために資金を調達し、それを貸付ける仕組み」と大きく捉え、それを次の2つのケースに分けよう。

第一は、都市銀行といったメガバンクの対極にある既存の地域金融機関（地銀・第二地銀・信用金庫等）がプロパー融資で数千万円までの小口の融資を行うコミュニティバンキングのケースである。

第二は、地域金融機関がリレーションシップバンキングを行うには比較的高コストになる小企業への新規貸出等の案件について、新規・成長企業と出資者をインターネットサイト上で結びつけ、不特定多数の出資者から一口10,000円程度の小口資金を集め、リスクマネー供給を行うクラウドファンディング（Crowd Funding：群衆（Crowd）からの資金調達（Funding）という造語）による、あるいは、その成果を利用したコミュニティバンキングである。

前者はすでに前二節で紹介した地方金融機関によるリレーションシップバンキングの事例にあるものとし、ここでは後者を考えてみたい。すなわち、地域金融機関のリレーションシップバンキングを補完するクラウドファンディングに着目したリスクマネー供給の可能性についてである。

金融審議会 新規・成長企業へのリスクマネーの供給のあり方等に関するワーキング・グループ（座長：神田秀樹）の定義によると、クラウドファンディングとは「新規・成長企業等と資金提供者をインターネット経由で結び付け、多数の資金提供者から少額ずつ資金を集める仕組み」をいう。このクラウドファンディングは、資金提供者に対するリターンの形態により、「寄付型」、

「購入型」、「投資型」に大別され、このうち、金融商品取引法の規制対象となる投資型クラウドファンディングは、その事業形態より「ファンド形態」と「株式形態」が想定されている。「ファンド形態」の投資型クラウドファンディングについては、現行の金融商品取引法の下において、第二種金融商品取引業者による募集または私募の取扱いが可能とされている¹³⁾。

先の滋賀銀行の事例で紹介したミュージックセキュリティーズ社のマイクロ投資とは「ファンド形態」のクラウドファンディングであり、個人がインターネットを通じて、一口1万円程度から、共感する事業に対して応援の目的で出資し、出資者はその事業の一定期間の収益の一部を金銭的リターンとして受け入れるほか、出資者優待券など金銭以外の現物によるメリットも受けることができる仕組みをいい、リスクは出資者が負うものである。このマイクロ投資の代表的な例としては、ミュージックセキュリティーズ社が平成21年に開発した匿名組合契約形式を用いたマイクロ投資プラットフォーム「セキュリティ」がある。平成25年6月に、同社の子会社である大阪セキュリティーズ社（大阪市北区）が大阪府に指名されたことで、府内の企業や金融機関、市町村と連携してクラウドファンディングにむいている事業を年度内に最低27件発掘し、その中から14件以上を選んでミュージックセキュリティーズ社のサイトに掲載し、資金調達を支援することから、補助金行政とは異なるリスクマネー供給による地域活性化が行われている¹⁴⁾。

このようにクラウドファンディングには、支援者が無担保で資金を出資すると、事業成立後、収益の一部が分配されるミュージックセキュリティーズ社の投資型に加えて、支援者が資金を寄付という形で提供し、リターンが生じない寄付型（Justgivingほか）と、支援者が資金を提供すると、その金額で購入した製品や権利などの「モノ」がリターンとなる購入型（Makuake, READYFOR? KICK STARTERほか）の3つの形態がある¹⁵⁾。

ここで重要なことは、クラウドファンディングが有する地域金融機関の貸出

や投融資を補完する小口資金調達以外の特徴的なその「仕掛け」にある。すなわち、地域金融機関からの投融資を必要とする企業等は事前にクラウドファンディングを用いることで市場においてプロジェクトの事業性評価をうけることから、地域金融機関はこの評価も考慮して当該企業への貸出を行うか否かの判断をすることができる。

一方、中小企業がクラウドファンディングを利用するメリットは、インターネットを通じて不特定多数の投資家や支援者を募ることで、プロジェクトにかかる費用を集める「出資者を募る機能」を基礎として、販売前にインターネットを通じて話題提供を行うことで顧客巻き込み型のプロモーションに活用することができる「PR・プロモーション機能」と、量産前にエンドユーザーの反応を見ることができる「テストマーケティング機能」と、事前予約販売を実施することができる「事前顧客獲得機能」と、（地域）金融機関の融資判断基準の参考になる支援者獲得実績を通じて大型の資金調達・販路拡大への足がかりとなる「実績作り機能」という5つの機能が利用できるところにある¹⁶⁾。そしてこれらの機能は、地域金融機関の「目利き」としての機能を補完する役割を果たすことから、双方にとって有利になると考えられる。もちろん、社会貢献事業に対して広く寄付を募ることができることはいうまでもない。

6. 民間銀行の貸出行動モデル

ここでは、民間銀行の利潤最大化行動に基づく主体的均衡条件である貸出金決定式を用いて、クラウドファンディングによる地域金融の新たな可能性をみてみよう。なお、民間銀行として、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合等を想定している¹⁷⁾。以下で基本となるモデルは、Bernanke and Blinder（1988）、Freixas and Rochet（1997）である。

表1は、簡略化した民間銀行の貸借対照表である。なお、信用金庫の貸借対

照表の場合、日銀預け金や日銀借入金の項目は、信金中金への預け金で記述されることに注意しよう¹⁸⁾。

表1 民間銀行の貸借対照表

資産 (Assets)	負債 (Liabilities)
日銀預け金	要求払預金 } 預金
現金	
有価証券	定期性預金 }
貸出金	日銀借入金
	資本 } Net Worth
	損益 } 自己資本

いま、Bernanke and Blinder (1988) や Freixas and Rochet (1997; pp.51～55) を参考に村田 (2005; 付録C) にもとづき、民間銀行が株主から集めた資金である資本と、過去の利益の内部留保部分 (バランスシートでは損益と表記) により構成される純資産 (Net Worth: NW)、すなわち、自己資本をゼロとみると、準備金 (Reserves: RE) は、黒字部門である家計が民間銀行に預け入れた預金 (Deposits: DE) と、赤字部門である企業への民間銀行の貸出金 (Loans: LO) と、民間銀行が保有する有価証券 (Bonds: BO) の差額として示される。

$$\text{準備金 (RE)} = \text{現金} + \text{日銀預け金} - \text{日銀借入金}$$

次に、ゼロとおいた民間銀行の純資産 NW である自己資本を考慮すると、次のバランスシートに基づく民間銀行の恒等式を得る。

$$\text{RE} + \text{BO} + \text{LO} = \text{DE} + \text{NW} \quad (1)$$

ここで準備金 RE は、預金に対して適当な準備率 γ (一定) で保持されることから次式を得る。なお、議論を簡単にするため、超過準備を想定していない。また、信用金庫の場合、信金中金は信用金庫の預け金に準備率のような制限を

設けないことから、 γ は任意の値と考えておこう。

$$RE = \gamma DE \quad (2)$$

(1)式に(2)式を代入すると、 $\gamma DE + BO + LO = DE + NW$ より、次式を得る。

$$BO + LO = (1 - \gamma)DE + NW \quad (3)$$

r を貸出利子率、 i_B を有価証券収益率、 i_D を預金利子率、 C を民間銀行の費用関数とし、この費用関数 C が預金 DE と貸出金 LO とクラウドファンディング導入による費用関数へのリレーショナルバンキングの固定費的費用の削減効果を示す環境パラメータ α に依存するとき、民間銀行の利潤 π の定義式は次のようになる。ただし、 $C_\alpha \equiv \partial C / \partial \alpha (< 0)$ と仮定する。すなわち、クラウドファンディングによるテストマーケティングの実施により融資条件が整う場合がこれにあてはまる。

$$\pi = r LO + i_B BO - i_D DE - C(DE, LO; \alpha) \quad (4)$$

以上の事柄から、貸出利子率や株価収益率などの価格決定に支配力の及ばないプライステーカーとしての民間銀行の主体的均衡条件は、(3)式の制約のもとで(4)式を最大化する最適な DE^* 、 LO^* 、 BO^* の値を選ぶことと定式化できる。この制約付き極大化問題を解くために、ラグランジュ関数 \mathcal{L} を次のように定義しよう。

$$\mathcal{L}(LO, BO, DE, \lambda) \equiv r LO + i_B BO - i_D DE - C(DE, LO; \alpha) + \lambda \{ (1 - \gamma) DE + NW - BO - LO \}$$

ここで λ はラグランジュ未定乗数であり、この λ の値は、

$$0 = \partial \mathcal{L} / \partial BO = i_B - \lambda \quad (5)$$

より $\lambda = i_B$ と決まる。次に、最適な LO^* を決めるための必要条件は、

$$0 = \partial \mathcal{L} / \partial LO = r - C_{LO} - \lambda \quad (6)$$

$\lambda = i_B$ を考慮すると、次式より最適な LO^* が決まる。ただし、 $C_{LO} \equiv \partial C / \partial LO (> 0)$ とし、民間銀行の貸出金の限界費用を表わしている。

$$r - C_{LO} = i_B \quad (6)'$$

この(6)'式の関係を示したものが図2である。E点において最適貸出金 LO^* と最適有価証券保有量 BO^* が同時に決定していることに注意しよう。

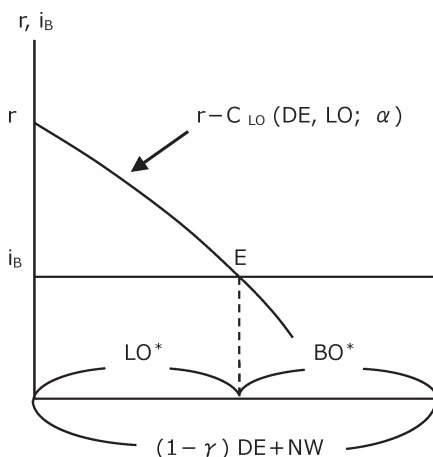


図2 最適貸出金 LO^* と最適有価証券保有量 BO^* の決定

一方、最適預金額 DE^* は、次の極大化のための必要条件を満たさなくてはならない。

$$0 = \partial \mathcal{L} / \partial DE = \lambda (1 - \gamma) - i_D - C_{DE} \quad (7)$$

ただし、 $C_{DE} \equiv \partial C / \partial DE (> 0)$ である。次に、(5)式の $\lambda = i_B$ を考慮して(7)式を書き換えると、

$$i_D + C_{DE} = i_B (1 - \gamma) \quad (7)'$$

この(7)'式の関係を示したものが、図3である。

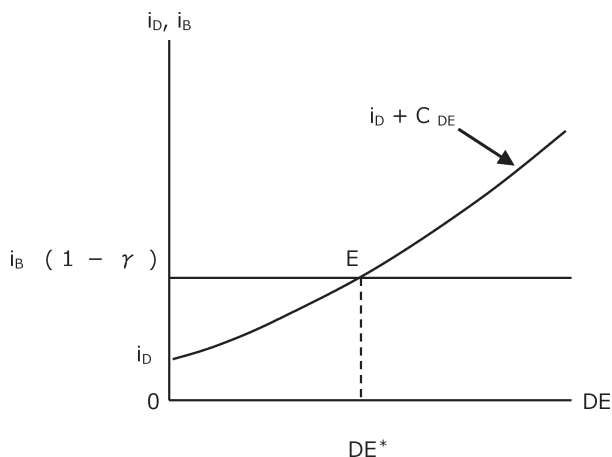


図3 最適預金 DE^* の決定

さて、図2のE点において、最適有価証券保有量に占める最適貸出金比率(LO^*/BO^*)は、貸出利率 r が高いほど、あるいは、有価証券収益率 i_B が低いほど、ともに増大することから、民間銀行の貸出金の値は、相対的に大きくなる。すなわち、

$$LO^*/BO^* = \phi(r, i_B)$$

ただし、 $\partial \phi / \partial r > 0$ と $\partial \phi / \partial i_B < 0$ である。この式の BO^* を(3)式の関係を用いて消去すると、

$$\begin{aligned} LO^* &= \phi(r, i_B) BO^* \\ &= \phi(r, i_B) [(1 - \gamma)DE + NW - LO^*] \end{aligned}$$

となり、これを LO^* について解くと、次式を得る。

$$LO^* = \psi(r, i_B) [(1 - \gamma)DE + NW] \quad (9)$$

ここで、

$$\psi(r, i_B) \equiv \phi(r, i_B) / [1 + \phi(r, i_B)] \quad (10)$$

この(10)式の性質は、次の通りである。

$$\begin{aligned} \partial \psi / \partial r &= [\phi_r(1 + \phi) - \phi \phi_r] / (1 + \phi)^2 \\ &= (\phi_r + \phi_r \phi - \phi \phi_r) / (1 + \phi)^2 \\ &= \phi_r / (1 + \phi)^2 > 0 \end{aligned} \quad (11)$$

$$\partial \psi / \partial i_B = \phi_i / (1 + \phi)^2 < 0 \quad (12)$$

ただし、 $\phi_r \equiv \partial \phi / \partial r (> 0)$ と $\phi_i \equiv \partial \phi / \partial i_B (< 0)$ である。このことは、貸出金市場で貸出利子率 r が上がると最適貸出金 LO^* が増え、有価証券市場で有価証券収益率 i_B が上がると最適貸出金 LO^* が減ることを表わしている。

以上のように、民間銀行の最適な貸出額は(9)式によって決まる。(9)式をみると、準備率 γ を引き下げるか、預金 DE 、あるいは、純資産 NW すなわち自己資本が大きくなればなるほど、最適貸出金 LO^* が増加することがわかる。

例えば、バブル経済崩壊後の1990年代後半から顕著になった不良債権処理による民間銀行の経営破綻は、貸出金である債権の貸倒れや、株価など有価証券の下落および地価の下落による土地担保価値の低下などにより、民間銀行のバランスシート左側の資産の減少分をバランスシート右側の要求払い預金と定期

性預金という民間銀行の負債を除く自己資本で賄い切れない債務超過に陥った状態をいい、このとき自己資本である純資産NWはマイナスの値となる。

これは言い換えると、民間銀行が担保・保証を通じて貸出を行った場合、借り手が借入金の元本部分を完済し、銀行の利益である利子部分を返済する段階にいたっても、依然として借入金全額の担保として土地などが拘束されたままであるため、借り手は新たな借入ができないことになる。それは、民間銀行が後述の自己資本比率を重視し、純資産をできるだけ高く維持しようとするため、貸付金の元利合計の回収までは担保を全額押さえた状態、すなわち「超過担保」を維持しようとするインセンティブがはたらくためである。しかし、借り手の側に立てば、民間銀行が借り手と協調して随時担保評価の洗い替えを行うことで、例えば、元本返済が終われば利子に相当する貸付金残高について新たに担保を設定し、そのかわり既に完済された元本に相当する担保を切り離すことで、借り手はこの切り離された担保で新たな借り入れを行うことができるようになる。民間銀行が借り手に「超過担保」を強いることで借り手を拘束性の強い状態に留め置くことは、「ホールドアップ効果」の一種であるといえよう。

なお、民間銀行の経営健全性を示す指標に自己資本比率があり、これは純資産NWを預金で割ったもの、すなわち、自己資本／預金で示される。この値が高いほど、不良債権処理に充てることができる緩衝材（buffer）としての純資産NWの値が大きくなることから、民間銀行は経営破綻を回避できる可能性が高くなる。では、この(9)式を基礎として、クラウドファンディングの効果をみてみよう。

実績の乏しいアーリーステージにある小企業にとって、民間銀行、特に、地域金融機関からまとまった融資を引き出すことは難しい。地域金融機関も、無担保で貸出を行うリスクマネーの供給は不良債権を築くことにもなりかねない。そこで登場したインターネットを利用したクラウドファンディングによる

小口資金調達手法には、先に示した「出資者を募る機能」「PR・プロモーション機能」「テストマーケティング機能」「顧客獲得機能」「実績作り機能」といった魅力的な機能があることを思い出してほしい。地域金融機関は、財務データや業務成果といったハードな情報が乏しく、経営者の資質のようなソフトの情報の獲得と蓄積にコストがかかる場合、当該企業に対する貸出の可否を、先行するクラウドファンディングの結果を踏まえて当該企業の「評価」を行うことができる。ゆえにクラウドファンディングによる小口資金調達手法は、小企業に対する担保・保証による貸出からリレーションシップによる貸出への移行の難しさを克服する一つ的手段であるといえよう^{19)、20)}。

このことは、図4における地域金融機関の費用関数に含まれるパラメータ α の変化 ($\alpha' < \alpha$)、すなわち、地域金融機関の限界費用が低下することに伴う $r - C_{LO}(DE, LO; \alpha)$ から $r - C_{LO}(DE, LO; \alpha')$ への上方へのシフトにより、有価証券収益率 i_B との交点は E から E' に移動することで示される²¹⁾。そしてこ

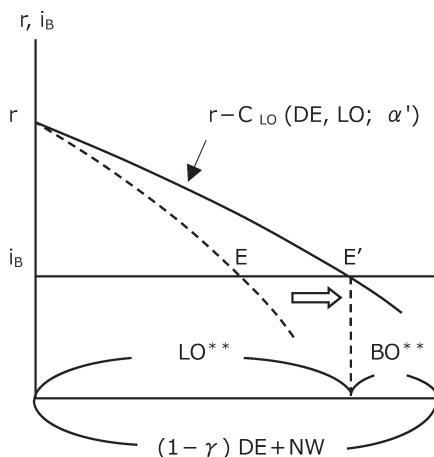


図4 クラウドファンディングの導入による環境パラメータ α の変化と新たな最適貸出金 LO^{**} と最適有価証券保有量 BO^{**} の決定

のとき、当初の最適貸出金LO*よりも大きな値をとる最適貸出金LO**が見出される。

このように、クラウドファンディングによる支援者動向を、当該企業に対する貸出や投融資の判断に際しての先行指標とすることで、地域金融機関によるリスクマネー供給がより円滑になり、地域経済の発展に資するものと期待されるのである。

注

- 1) 「バブル」崩壊後の金融機関の不良債権処理問題については、西村（2009）などを参照されたい。
- 2) 村本（2005; 110頁）によると、1985年から2000年にかけての業態別預貸率の推移は、「地方銀行・第二地方銀行」と「信用金庫・信用組合」は、これほど明確にはわかれていない。
- 3) リレーションシップバンキングのあり方に関するワーキンググループ：座長メモ（2005）を参照。なお、行政機関として金融庁のはたすべき役割については三輪（1993）、櫻川（2005）、八代（2005）などを、事業再生については今後の事業再生のあり方に関する懇談会（2007）などを参照されたい。
- 4) 小野（2008; 164頁）は、このリレーションシップ貸出に固有のソフトバジェット問題を緩和するために、担保・保証による貸出が補完的に用いられているとする。
- 5) これは内田（2007; 18頁）より、文書化したり他人に伝達したり、あるいはそれに基づいて契約を結んだりすることが難しい情報であり、外部者にとって容易に利用することができない情報をさす。
- 6) 家森（2007）77～78頁より。
- 7) 家森（2007）78頁より。併せて、Berger and Udell（1995）も参照。内田（2008; 134頁）も、サーベイを踏まえて、リレーションシップバンキングが中小企業金融の万能薬のごとくあらゆる貸し手や借り手にメリットをあたえているわけではなく、特定の貸し手・借り手間でのみ有効なビジネスモデルであるとしている。本稿のモデルでは、リレーションシップバンキングの持つ固定費的要素をクラウドファンディングにより削減できると想定している。
- 8) 地方自治体とのかかわりについては、全国地方銀行協会事務局地方銀行読本編集委員会（2006）第4節を参照されたい。
- 9) 東京都千代田区にあるミュージックセキュリティーズ株式会社（代表取締役：小松真実）は、すでに平成25年7月の時点でマイクロ投資の募集総額 34億1,717万6,100円、事業者数103社、ファンド数193本、償還済みファンド数74本の実績を上げており、そのうち

償還率が100%を超えているもの、すなわち、投資益の生じたものは39本である。また、一口10,500円で、セキュリテ被災地応援ファンドを立ち上げ、5,000円を出資金、500円を手数料、5,000円を応援金（寄附金）としたマイクロ投資も行っている（同社の公式HP <http://www.securite.jp/> と「セキュリテレポート2013年夏号」より）。併せて、赤井（2013）、小松（2013a）（2013b）、岩崎（2015）も参照のこと。

- 10) 高橋（2012：45頁）も参照のこと。地域再生ファンドは地域金融機関にとって使い勝手が良いように設計されているという松尾（2006：9頁）も参照。
- 11) 中小企業金融と信用保証制度のあり方については、家森（2004：第6章）および竹内（2009）を参照されたい。なお、ここで目標額とは融資枠のことである。
- 12) 木村（2004：67～69頁）も参照。
- 13) 金融審議会 新規・成長企業へのリスクマネーの供給のあり方等に関するワーキング・グループ（座長：神田秀樹）「新規・成長企業へのリスクマネーの供給のあり方等に関するワーキング・グループ報告」2013年12月および日本証券業協会 新規・成長企業へのリスクマネー供給に関する検討懇談会（座長：大崎貞和）「「新規・成長企業へのリスクマネー供給に関する検討懇談会」における議論の整理」2013年6月 4～5頁を参照。
- 14) 日本経済新聞社「大阪府、中小と小口投資家をネットで仲介 セミナーで活用促す」平成25年6月19日付より。
- 15) 地域経済の発展とクラウドファンディングについては、The World Bank（2013）および村本（2015）を参照されたい。
- 16) これらの点については、地域活性学会近畿支部研究会（平成27年12月11日：「関大うめきたラボラトリ」グランフロント大阪ナレッジキャピタルタワーC9階）において、坊垣佳奈氏（㈱サイバーエージェント・クラウドファンディング取締役）の報告「クラウドファンドとは？日本最大のクラウドファンディングサービス「Makuake」から学ぶ最新活用事例と活用方法」より。
- 17) ただし、信金、信組等の協同組織金融機関は利潤最大化を主目的とはしておらず、員外貸出には一定の制限、すなわち、地域営業規制や業務範囲に関する競争制限的な規制があり、信組には預金受入れに制限があることにそれぞれ注意しよう。この点については、筒井（2007：157頁）、神吉（2007：250頁）、堀江（2008：186頁）を参照。また、債権者としての地域金融機関と貸出先の意図については穂刈（2008：13～15頁）を、信用組合のあり方については田中（2011）を、貸出市場の詳細については石川（2012）を、それぞれ参照されたい。
- 18) 萩尾美帆（2001：18頁）を参照。
- 19) 多胡（2007）が示すところの「リレーションシップバンキングの当事者以外のよそ者のな貸し手（B）が（中略）借り手の業況に特段の問題がないときは、借り手との関係か

ら逃げることのできない貸し手（A）のエージェンシー機能をちゃっかり利用すること（中略）でコストをかけずに貸出を行い（中略）フリーライダー的な金融機関（B）が増えてくる（75～76頁）」という考えを援用すれば、借り手である企業等はクラウドファンディングを用いて得た実績等を、貸し手（A）である地域金融機関ではなく、貸し手（B）であるメガバンクに示すことで、より低い金利で融資を受けることができるかもしれない。そこで、貸し手（A）の地域金融機関は、貸出金利引き下げのスパイラルに取り込まれないためにも、貸出先へのクラウドファンディングサービスの仲介など、その初期段階から借り手にコミットしておくが必要になるだろう。なお、フリーライダー問題については小野（2007; 43～45頁）も参照のこと。

- 20) 岸（2013; 149頁）はこのようなマイクロクレジットの原点を戦前の信用組合にみている。併せて、岩坪（2009）、川野編（1986; 第3章7節）、森（1982）も参照されたい。
- 21) 本稿で示した競争的銀行モデルでは、銀行が借り手の事業性評価を行う際、クラウドファンディングで得た情報を参考にすることを「パラメータ α 」の変化（減少）であらわしており、それは例えば、事業性評価に際し、クラウドファンディングの結果を参考にしたときにかかる固定費用の低下と考えている。

※本稿は「地域金融機関におけるコミュニティ・バンキングへの移行とその成果の予測について」というテーマにより公益財団法人石井記念証券研究振興財団平成25年度研究助成金を得たことによる成果の一部であり、ここに感謝とともにその旨を記載する。また本稿の一部は「地域振興政策における地域金融機関の役割」というタイトルで地域活性学会第3回近畿支部研究会（平成26年10月4日；大阪大学中之島センター）において報告したものである。情報提供いただいた関係者の皆様ならびにコメントをいただいた皆様に心より感謝申し上げる。なお、ヒアリングを除き本稿で引用された文献は平成28年3月31日現在のものである。

引用文献

- ・赤井厚雄（2013）「ふるさと投資（地域活性化小口投資）の意義と今後の方向性」赤井厚雄・小松真実・松尾順介『ふるさと投資のすべて－金融システムを変える地域活性化小口投資入門－』きんざい、第3章所収。
- ・石川英文（2012）『地域中小企業向け貸出市場の現実』中央経済社。
- ・岩崎祐子（2015）「地域金融におけるクラウドファンディングの可能性」『四日市大学論集』第28巻第1号、93～106頁。
- ・岩坪加紋（2009）「信用金庫・信用組合の現状と動向－環境変化と取引実態－」岩佐代市

- 編『地域金融システムの分析－期待される地域経済活性化への貢献－』中央経済社、第4章所収。
- ・ 内田浩史 (2007)「リレーションシップバンキングの経済学」筒井義郎・植村修一編 (2007)『リレーションシップバンキングと地域金融』日本経済新聞出版社、第1章所収。
 - ・ —— (2008)「リレーションシップバンキングは中小企業金融の万能薬か」渡辺努・植杉威一郎編『「根拠なき通説」の実証分析 検証中小企業金融』日本経済新聞出版社、第4章所収。
 - ・ 小野有人 (2007)『新時代の中小企業金融－貸出手法の再構築に向けて－』東洋経済新報社。
 - ・ —— (2008)「担保や保証人に依存した貸し出しはやめるべきか」渡辺努・植杉威一郎編『「根拠なき通説」の実証分析 検証中小企業金融』日本経済新聞出版社、第5章所収。
 - ・ 川野重任編 (1986)『新版 協同組合事典』家の光協会。
 - ・ 神吉正三 (2007)「協同組織金融機関の「地区」に関する考察」筒井義郎・植村修一編『リレーションシップバンキングと地域金融』日本経済新聞出版社、第9章所収。
 - ・ 岸 真清 (2013)『共助社会の金融システム－生活者と投資家の視点－』文真堂。
 - ・ 木村温人 (2004)『現代の地域金融－「分権と自立」に向けての金融システム－』日本評論社。
 - ・ 金融審議会 金融分科会 第二部会 (部会長代理: 岩原紳作) (2003)「リレーションシップバンキングの機能強化に向けて」
 - ・ 金融審議会 新規・成長企業へのリスクマネーの供給のあり方等に関するワーキング・グループ (座長: 神田秀樹) (2013)「新規・成長企業へのリスクマネーの供給のあり方等に関するワーキング・グループ報告」
 - ・ 金融庁 (2003)「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム－中小・地域金融機関の不良債権問題の解決に向けた中小企業金融の再生と持続可能性 (サステナビリティ) の確保－」。
 - ・ —— (2004)「金融改革プログラム－金融サービス立国への挑戦－」。
 - ・ —— (2015)「地域金融機関の地域密着型金融の取組み等に対する利用者等の評価に関するアンケート調査結果等の概要」。
 - ・ 小松真実 (2013a)「ふるさと投資ファンド－日本の事例」吉野直行・塩澤修平・嘉治佐保子編 (2013)『ふるさと投資ファンド－意欲のある中小企業が資金を得る仕組み－』慶應義塾大学出版会、第4章所収。
 - ・ —— (2013b)「ふるさと投資の事例」赤井厚雄・小松真実・松尾順介『ふるさと投資のすべて－金融システムを変える地域活性化小口投資入門－』きんざい、第5章所収。
 - ・ コルナイ・ヤーノシュ (盛田常夫編訳) (1984)『「不足」の政治経済学』岩波現代選書。
 - ・ 今後の事業再生のあり方に関する懇談会 (総座長: 柳川則之) (2007)「今後の事業再生のあり方に関する懇談会 報告書」。

- ・櫻川昌哉（2005）『金融立国試論』光文社新書。
- ・全国地方銀行協会事務局地方銀行読本編集委員会（2006）『新・地方銀行読本』きんざい。
- ・高橋克英（2012）『地銀7つのビジネスモデル』中央経済社。
- ・竹内英二（2009）「公的金融 公的金融機関の役割と問題点」藪下史郎・武士俣友生編（2006）『中小企業金融入門』東洋経済新報社、第7章所収。
- ・多胡秀人（2007）『地域金融論－リレバン恒久化と中小・地域金融機関の在り方』金融財政事情研究会。
- ・田中久義（2011）「金融論の新展開と組合金融論」『農林金融』2011年2月号 2～13頁。
- ・中小企業庁（2012）『中小企業白書（平成24年度版）』。
- ・筒井義郎（2007）「地域分断と非効率性」筒井義郎・植村修一編『リレーションシップバンキングと地域金融』日本経済新聞出版社、第5章所収。
- ・西村吉正（2009）「不良債権処理政策の経緯と論点」池尾和人編（2009）『バブル/デフレ期の日本経済と経済政策4：不良債権と金融危機』慶應義塾大学出版社、第8章所収。
- ・日本経済新聞社「大阪府、中小と小口投資家とネットで仲介 セミナーで活用促す」平成25年6月19日付。
- ・日本証券業協会 新規・成長企業へのリスクマネー供給に関する検討懇談会（座長：大崎貞和）「「新規・成長企業へのリスクマネー供給に関する検討懇談会」における議論の整理」2013年6月。
- ・根本祐二（2006）『地域再生に金融を活かす－公民連携の鍵をにぎる金融の役割－』学芸出版社。
- ・萩尾美帆（2001）「主要行との比較でみた信用金庫の収益構造」『金融市場』第12巻第6号、16～19頁。
- ・穂刈俊彦（2008）『地域金融機関による事業再生の実務』商事法務。
- ・堀江康熙（2008）『地域金融機関の経営行動』勁草書房。
- ・松尾順介（2006）「地域再生ファンドと地域金融機関の関係について」『RIETI Discussion Paper Series 06-J-045』1～23頁。
- ・——（2014）「投資型クラウドファンディングとリスクマネー供給」『証券レポート』no.1682、1～19頁。
- ・三輪芳朗（1993）『金融行政改革「役所ばなれ」のすすめ』日本経済新聞社。
- ・村本 孜（2005）『リレーションシップ・バンキングと金融システム』東洋経済新報社。
- ・村田安雄（2005）「株価変動と国民所得の相互連関係」『大阪学院大学経済論集』第19巻第2号、235～266頁。
- ・——（2015）「クラウドファンディング－イノベーションを実現する創業金融の一形態－」成城大学社会イノベーション学会『社会イノベーション研究』第10巻第1号【修正版】

139～184頁.

- ・ 森 嘉兵 (1982)『無尽金融史論』法政大学出版局.
- ・ 八代恭一郎 (2005)『現場における地域密着型金融』金融財政事情研究会.
- ・ 家森信善 (2004)『地域金融システムの危機と中小企業金融－信用保証制度の役割と信用金庫のガバナンス－』千倉書房.
- ・ ——— (2007)「リレーションシップバンキング機能は強化されたか」筒井義郎・植村修一編『リレーションシップバンキングと地域金融』日本経済新聞出版社、第2章所収.
- ・ リレーションシップバンキングのあり方に関するワーキンググループ：座長メモ (2005)「「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」の実績等の評価等に関する議論の整理」.
- ・ Berger, Allen N. and Gregory F. Udell (1995) "Relationship Lending and Lines of Credit in Small Firm Finance," *The Journal of Business* 68(3), pp.351～381.
- ・ ——— (2003) "The future of relationship lending," Benton E. Gup ed., *The Future of Banking*, Quorum Books, chap.10.
- ・ Bernanke, Ben S. and Alan Blinder (1988) "Is it money or credit, or both, or neither?" *American Economic Review* 78(2), pp.435～439.
- ・ Freixas, Xavier and Jean-Charles Rochet (1997) *Microeconomics of Banking*, MIT Press.
- ・ The World Bank (2013) *Crowdfunding's Potential for the Developing World*.

A Possibility of the Functional Enhancement of a Regional Financial Institution as a Community Banking: Community Service Business and Crowdfunding

Kohji Kamakari

ABSTRACT

The disposal of nonperforming loans of financial institutions was prolonged by the collapse of the bubble economy that was triggered by the management failure of “JUSEN” housing-loan companies, and the correspondence of financial institutions has been questioned. On the other hand, the activity of regional financial institutions is expected to contribute to the revival and development of regional economy under the name of “local creation (*chihou sousei*)”. For the regional financial institutions, functional enhancement of relationship banking that the Financial Service Council (*kinyusingikai*) reported in 2003 has been claimed. Regarding the function and the expected roles of the “*chihou ginkou*” regional financial institutions, e.g. local banks, the “*shinyou kinko*” credit unions, and the “*shinyou kumiai*” credit associations, I will especially focus on their loan activities. And I will also take up the community service business prospered by the regional financial institutions during these several years, and the loan activities based on the result of crowdfunding. In order for the regional financial institutions to exert relationship banking functions, it is necessary to increase their “connoisseur” capability. For the regional financial institutions, since it is costly to collect “soft information” regarding small businesses, rather than using loans that are based on collateral and guarantees. By using unsecured loans, non-recourse loans, and proper financing that are based on the “connoisseur” capability, and also by lending based on crowdfunding, it is desirable to carry out the supply of

risk money.

In this paper, I will show some examples of risk money supply by the regional financial institutions as a form of community banking. Specifically, using two samples of the regional financial institutions, the excellent “connoisseur” loan cases of relationship banking (e.g. unsecured loans, proper financing, and the financing of social contribution business) are described in detail. Then, also, it is indicated that there is a function of crowdfunding to complement the relationship banking. My conclusion is that these two factors, namely, business assessment by the “connoisseur” capability, and crowdfunding that finds new customers and investors, suggest the possibility that the regional financial institutions will enhance the local economy.

Keywords : relationship banking; crowdfunding; community banking;
competitive banking sector model.

JEL Classification Number : G210.